

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【気仙ブロック】

平成27年7月31日（金）

大船渡市役所 大会議室

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・校舎制について、ある程度の学校規模が確保されるということで、面白い仕組みではある。しかし、気仙地区に導入した場合のメリットとデメリットが分かりにくいので説明いただきたい。

【県教委】

- ・校舎制については、校舎は別々であるが一つの学校として一定規模を維持していくための方法ということでイメージしている。
- ・気仙地区では、専門学科同士の統合高校として総合的な専門高校である大船渡東高校があり、普通科高校としては大船渡高校と住田高校、普通科と専門学科の併置として高田高校があることから、気仙地区で校舎制を直ちに進めるということではない。
- ・メリットとしては、共通教科である普通教科の教員を一定数配置できることで、地歴や理科等の専門教員が不足している小規模校の課題に対応できるといったこと等がある。
- ・部活動では、部員数が少ないという小規模校の課題への対応が可能となることがあげられる。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・校舎制について、統合したうえで導入をするということか。

【県教委】

- ・一例として、北海道ではセンター校とサテライト校とする形態もある。説明した校舎制については、校長の配置は一人であるが、校舎間に上下の関係があるものではない。従来の本校・分校といった形とは違うということは理解いただきたい。

【県教委】

- ・校舎制を導入する場合、学校間の距離の問題がある。あまりにも学校間の距離がありすぎると、学校運営が難しくなる。今回示した資料は全県共通の資料であり、校舎制の導入が考えられる地区もあるということで理解いただきたい。

【戸田 大船渡市長】

- ・小学校から中学校に進むときには、それぞれの市町村にある中学校に進むことを考えればよい。高校になると、全県的な視野で進学先を検討しなければならない。さらに高校を卒業するときには、就職するにしろ進学するにしろ、全国レベルの視野が必要になる。高校教育は、生徒の視野が大きく広まるところに位置しており、大切な時期である。これが、大学卒業になるとより専門性が強くなり、国際的な視野が必要になる。
- ・高校教育に対し、ベストな教育環境を提供することが大切である。そのためには統合もあり得る。また、様々な状況から統合が難しい場合、地域が高校を支援する等、ベストな教育環境を整える取り組みが必要になって来るのではないか。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・部活動について、高校野球では連合チームを作って大会に出場している学校もあるが、その他の競技でも連合チームでの参加はあるのか。

（次頁に続く）

【県教委】

- ・実例として、ラグビーでは連合チームによる大会参加が認められている等、競技によって連合チームでの参加を認めている。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・中学校で取り組んだ競技を高校でも続けたいと思った時に、例えば入学したい高校にその競技がない、あるいは人数が少なくて休部になっている場合もある。
- ・部活動について、気仙地区内の高校でチームを編成するということはできないのか。

【県教委】

- ・今後、少子化がさらに進む中で、状況によっては検討の必要がある。しかし、各競技団体、学校の考えもあることから慎重に考えなければならない。
- ・気仙地区は協会の理解があり、特にバレーボールやソフトテニス地区を挙げて支援いただいております、検討するうえでの素地はあると考える。

【戸田 大船渡市長】

- ・部活動の学校間連携について、普段の練習から一緒に活動するというイメージなのか、あるいは全国大会を目指し強力な連合チームを作ることなのか。

【県教委】

- ・連合チームについては、部員が少なく一つの学校ではメンバーが確保できない小規模校同士として考えるものであり、部員数の少ない学校と多い学校が一つになって活動するという事は難しい。校舎制とする高校では、一つの高校として部活動に取り組むことになる。

【横澤 住田町副町長】

- ・高校との連携・協力について、住田町では海外派遣、給食、バス等の通学費への支援を行っている。予算の問題はあるが、今後とも支援を継続していきたい。
- ・県教委に対しては、教員の兼務発令等により専門教科の教員を配置することで、進学を目指す生徒等に対応できるような配慮をお願いしたい。
- ・部活動では、統合等により通学に時間やお金がかかるようになると、部活動ができなくなったり保護者の経済的な負担が増える等の問題が出てくる。現在バスを運行している企業に対し、バスの増便等をお願いしているが、難しい状況にある。
- ・県では地方創生にかかる総合戦略について、出生率、5年間の人口の社会増等の骨子を示した。各市町村でも人口減少対策を打ち出しているが、高校の存在は中山間地域の市町村の人口ビジョンに大きな影響を与える。
- ・県では、18歳人口の転出を課題として取り組むようであるが、中山間地域の市町村では、高校再編により地元の高校がなくなれば、15歳人口の転出が大きな課題となる。中学校を卒業すれば地元の市町村からいなくなる。18歳になれば岩手県からいなくなる。そのあたりを総合的に勘案し高校再編を考えていただきたい。

【県教委】

- ・地方創生について、県でも総合戦略ということで9月頃に案を示せるよう取り組んでいる。
- ・教育関係について、高校再編に関わってはまだ内容が示せる段階にはないが、改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」をベースに、地域を担う人財をどのように育成するかということを大きな柱としている。そのことを踏まえながら、高校再編についても検討してまいりたい。
- ・地方創生については、その成果がすぐ出てくるわけではない。人口に変化があるとすれば、移住等
(次頁に続く)

による流入があればということだが、基本的には地域のことを学んだうえで、地域と自分の将来を
考えることができる人財の育成に、高校教育で取り組んでいかなければならないと考えている。

【県教委】

- ・住田町から住田高校に対し多大な支援をいただいていることに感謝している。支援を含めた学校の
魅力が、住田高校の入学増につながっているということもある。しかし、今後、各学校の生徒数
の減少は進んでいくことが予想されることから、より生徒が入学したいと考えるような学校の魅力
づくりのアイデアについて意見をいただきたい。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・学級数によって教員定数が決まるため、開設できる教科が限られてしまうことは小規模校にとっ
てはハンデだと思う。国の教員定数改善の方向性はどうなっているのか。

【県教委】

- ・教員定数について、国からは平成 17 年度までの計画は示していたものの、それ以降は教職員定数改
善計画が示されないまま現在に至っている。1 学級定員についても、平成 5 年にそれまでの 1 学級
45 人から 40 人に改められたが、それ以降、高校については変わっていない。
- ・義務教育では 35 人学級ということで、県でも小学校 4 年生まで県単独予算も入れながら進めている。
しかし、国においてはそれを元に戻そうとする動きもあり、さらに、震災による教員の加配を見直
す動きもある。県として地域の実情を国に伝えたいと、見直しの要望を続けていきたい。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・住田高校は 1 学年 1 学級で教員についてもその分の配置となっているが、クラスを進路に応じて 2
つに分けて指導し成果を上げている。こういう学校の取組に対し、何らかの支援を県として検討は
しないのか。例えば北海道の鹿追高校では、特色ある学校づくりということで道教委が少人数指導
に対し 4 名を加配し成果を上げていると聞く。国がだめなら県単独予算での取り組みも考えていく
必要があるのではないかと。

【県教委】

- ・教員の加配については、ただちに対応できるものではないが、今後の方向性については検討してい
きたい。ただし、進めるにあたってはどのような部分で市町村と連携し、より学校を魅力あるものに
していけるかということをお互いに共通理解したうえで検討していかなければならないと考えて
いる。

【県教委】

- ・国では教員定数や加配について、義務教育も元に戻す動きがある。それに代わるものとしてチーム
学校という考え方がある。チーム学校とは教員ではなく、スクールカウンセラー、ソーシャルワー
カー、スポーツ指導者に予算をつけて配置し、教員の負担を軽減するというものである。
- ・岩手県に対しては復興のための加配が相当数あるが、その削減の動きもあり、教育長含め国に出向
いて現状維持を要望している。
- ・高校における少人数指導は、県内のほとんどの学校で就職・進学それぞれの進路希望に対応して、
クラスを分けて指導している。教員の配置については、教職員課でも工夫しながら、各学校の要望
に添えている。しかし、財源にも限りがあり全ての学校に講師を入れることができるかという点に難
しい。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・以前の会議で、県北沿岸地域の生徒数が少ない学校では 1 学級定員を 40 人ではなく 30 人あるいは
35 人とし、学級数を増やすことで教員定数を確保できないかと要望した。 (次頁に続く)

- ・例えば住田高校は1学級校で、今年度は40人が入学した。1学級定員を35人にすれば、住田高校は2学級となりその分教員定数が増えるというイメージがあるが、そうはならないということなのか。
- ・資料4では、1学級定員を35人とした場合、国の財政措置が減額されるとある。35人としても定数上のメリットは何もないということか。県北沿岸地域は現在すでに1学級あたりの生徒数が30人位なので、無理に1学級定員を35人とせず40人として教員を配置し、様々な加配をつけることで特色ある学校づくりしたほうがメリットはあると捉えられる。

【県教委】

- ・入学者が40人ギリギリの1学級校では、定員を35人にするとう級数が増えるのではないかとことだが、1学級40人を基準に国からの財政措置があることから、35人にした場合には教員配置が1名減らされることになる。定員を35人にすることはできないわけではないが、どちらがメリットがあるのかということを考えなければならない。
- ・基本的方向では、特定の地域については検討するとしており、県全体の教員配置のやりくりの中で考えていきたい。しかし、現状では予算の関係もあり、生徒数の減少を考えると定員を減らすという対応が生徒の学ぶ環境として適切なのかどうかということも踏まえ、検討しなければならない。
- ・特に人口減少が進む県北沿岸地域の対応については、これまでも様々な意見をいただいている。実態を踏まえた検討を進めるためにもさらに意見をいただきたい。

【県教委】

- ・教員の定数算定は生徒の募集定員を基準としている。1学級定員が40人から35人になると、それが基準となって定数が決まり国からの交付税が措置される。定員を減らせば、単純にクラスを増やすことができるということにはならない。

【千田 住田町商工会会長】

- ・魅力ある学校づくりのためには、一定の規模がなければだめだと思う。
- ・住田町では、以前から中高一貫教育校とする考えを持ち、様々な支援策もまとめてきたが思うように進んでいない。
- ・これからは、県外から広く人材を集めるような学校とならないと、地域を維持することできない。また、国内だけでなく国外からも留学生を招く等、考えてはどうか。地方でも国際交流が叫ばれており、留学生を招くことで魅力づくりの一つとすることはできないか。地区外あるいは県外から受け入れる環境を作っていくことで地域が守られていくと思う。

【県教委】

- ・事例とした海士町の場合、人口減少が進む中でどのようにして学校の存続、あるいは魅力化を図るかということで、地域や学校の強み弱みの把握をしながらそのための対策として島留学等に取り組んでいる。
- ・岩手県に県外あるいは国外から生徒を呼ぶといっても、他県等でも生徒確保のため様々なことに取り組んでいるので難しい部分はあるが、どのような魅力づくりを考えていくかが重要である。
- ・県内でも今年度から葛巻町が山村留学として県外からの受け入れを行っている。これまでは、県外からの入学には一家転住等の条件があったが、町が生徒の受入態勢をとり制度を見直し受け入れ可能とした。今年度は1名が山村留学として入学している。
- ・それぞれが魅力を発信することは必要だが、生徒を取り合うという状況まで行きすぎても問題となる。そういうところを踏まえながら学校の魅力づくり、つまりは生徒や保護者が入学したい（入学させたい）と思えるような魅力づくりについて考えていくことが大切ではないか。（次頁に続く）

【千田 住田町商工会会長】

- ・地方の魅力を発信できるように、ICTの活用等も考えてはどうか。

【県教委】

- ・県外募集については、他県からも入学案内が県教委に届いているが、県教委としては県内の中学生を県外に転出させることにもなるので、積極的に周知していない。県外それぞれの設置自治体がそれぞれの努力で周知するものであると考えている。
- ・留学について高校生という年齢的な発達段階を考えると、受け入れる側も事故等のないように3年間の高校生活を全うできるような環境づくりが必要であり、それなりの負担がある。
- ・県外募集に力を入れることも必要だが、それよりまずは県内でやるべきことがあり、その軽重を考えながら取り組む必要がある。県内では水沢農業高校に馬学が設置されており、全国に門戸を開いている。また、種市高校の海洋開発科も「あまちゃん効果」はあったが、他県からあまり受検者がいないのが実態である。
- ・高校生という発達段階において、県外に子どもを送り出す保護者の心配もある。そういったこと等も踏まえた体制づくりが必要である。因みに、葛巻町では生徒の受け入れにあたり24時間体制をとっているが、今年度は1名だけの入学であった。

【県教委】

- ・海士町の隠岐島前高校の取組については地方創生でも話題となっているが、産業創出や地域の雇用確保に積極的に取り組んでいる。その中で、Iターンで島に移住する人も増え子どもが高校に入学するという、地域と学校の取り組みがうまく回り、さらに高校の取組が評価された結果、生徒数が増加しているということである。

【戸田 大船渡市長】

- ・日本全体の人口ビジョンでは、2030年に合計特殊出生率を1.8人、2040年には2.1人を実現することで2100年に人口減少が止まるとされている。
- ・大船渡市では、2060年にまでに人口減少がストップする条件を考えた。そのためには、できるだけ早い時期に合計特殊出生率2.0人を達成し、それにプラスして人口の社会流入を毎年200人位にすることで、人口減少がストップということであった。
- ・大船渡市は震災前、平均で約240人が市外に流出していた。現在は復興需要もあり、人口の社会流入は±0となっている。人口がマイナス約200人から0人に至る背景には、震災復興需要がある。大船渡市の震災前の年間の経済規模は約960億円、震災後はそれが約1,400億円となり、約440億円の差がある。そのぐらいの経済規模があつて人口流出が止まることになる。人口流入を約200人にするためには、もっと大きな経済的な効果が必要であり、今後、復興需要が減っていく中でこれを達成することは非常に厳しい。
- ・人口減少をストップさせるにはどんなに頑張っても難しい。様々な施策を実行することで人口減少がストップすると考えるがとても難しい。しかし、そんな厳しい状況にあっても我々は子ども達のためにベストな教育環境を作っていかなければならない。

【千葉 住田町PTA連合会副会長】

- ・高校3年生と中学3年生の子どもがいる。今の高校生は、どういう職業につきたいか、どういった社会貢献をしたいのかといったビジョンがあまりなく、夢だけで職業に就きたいと考えている。
- ・家庭で親が子どもに教えることは大事だが、高校でも世の中の厳しさ、自立心等、社会に出て通用するような人間形成に関わる指導をもっとお願いしたい。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・高校では、社会でいきいきと活躍できる人間を育てたいと考え、教育活動の中に様々な体験を組み込んでいる。以前に比べると、キャリア教育の観点から、地域を理解する教育内容があり、また事業主の理解のもとにインターンシップを2年生で経験させていただいている。
- ・また、高校では社会の中で生活できる常識を身につけさせて送り出したいと考えている。そのうえで社会体験等を積むことや、様々な体験学習は大事であり、さらに高校で学んできた知識と体験したことを結びつけることが大事であると考え。しかし、高校段階では働くことがイメージできないこともあるので、就職し社会に出てから様々なことを経験し、そこで学んだことが生きるということが分かってくる。そのための土台となる、困難に打ち勝つ強い心を育てるために、学習・部活動・生徒会活動等を通した人間関係づくりを第一と考え、取り組んでいる。

【新沼 大船渡商工会議所常務理事】

- ・海士町の取り組みは魅力がある。少子高齢化は全国的なことであり、何かをしなければならない。地域を担う人材を育て地元で定着させる、あるいは外に出てもいずれは戻ってくるような教育が必要である。そのためには、地域の歴史や伝統、生業について小さい頃から教育し、地域にいつか戻ってきて担う気持ちを育てないといけない。地域に魅力を感じ、地元に残る、地元に戻るという環境を作っていくことが大事ではないか。

【松高 気仙地区中学校長会代表】(住田町立世田米中学校長)

- ・かつて気仙地区には高校が6校あったが、現在は普通科高校が2校、普通科と専門学科の併置が1校、専門学科高校が1校となっている。
- ・ほとんどの子ども達が高校に進学する中で、中学校として子ども達にはそれぞれの進路に合わせた進路指導ができています。
- ・少子化により、今後、生徒数が減少していくことは明らかであるが、現在の高校を維持することで、子ども達の進路選択が可能であり、これがなくなると子ども達の進路先が奪われてしまう。現状維持をお願いしたい。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・気仙地区4校は現在、地区全体で16学級の募集となっているが、あと2、3年で中学校卒業生が100人減れば、2学級分の学級減、10年以内に9学級の募集で十分となる。だからといって9学級となるように各校の学級数が減るとは言えない。
- ・現在は、大船渡高校、大船渡東高校、高田高校が5学級、住田高校が1学級だが、数年経てばこれが4学級あるいは3学級となることもある。生徒数が減少することで、各学校の学級数を減らすかあるいは学校を統合して減らすかになると思う。
- ・県北沿岸地域の学校では、少人数だからこそ教育の質を上げることができるという特色づくりが必要であり、そのために一定の教員数が必要になる。募集定員で教員定数は決まるが、例えば3学級になっても4学級の定数がいただけないか。そうしてもらえると、3学級募集でも4学級のクラスに編制し、生徒一人あたりの教員の数を内陸より多く配置できることになる。
- ・欧米ではむしろ、大規模校より小規模校を保護者は喜ぶ。理由は、自分の子どもにつく教員が多くなるからだ。日本は部活動等の関係から大規模校への希望が多いが、いずれ数年後にはこの地区でも5学級が4学級に4学級が3学級に、となることが考えられる。その時になっていきなり、3学級だけ4学級分の教員を配置してくれというわけにはいかないのだから、今から財政的な対策も検討いただければ対応できるのではないかと。加配で対応してくれといっても、加配は毎年変わるので、できれば定数としていただくことが大事ではないかと。(次頁に続く)

【県教委】

- ・気仙地区では5年後には今年度と比較して約120名程度生徒数が減少する。そのことから、いずれかの高校の学級を減らさなければならないこともありうる。
- ・生徒減への対応としては、各校の学級数を均等にしたほうがいいのかどうかということについても意見をいただきたい。意見も踏まえながら、学校としての機能を生かしたうえで再編あるいは生徒減に対応した措置を考えなければならないと考えている。

【戸田 大船渡市長】

- ・気仙地区4校の今後の入学者推計を見ても、学校規模を確保するための学校間の調整は次の話で、まずは、様々なことに取り組んでベストの環境をつくるのが親世代の努めであり、それでも難しい場合は地域が支援していくことが大事である。

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・校舎制について、実際に導入した場合の不安がある。例えば、地域には中核となる一定規模の進学校はほしいが、規模を確保するために違う学校と一緒にすることで、互いにその良さを生かしあえる体制になるかという心配はある。長い目でみれば校舎制は一つの方法ではあるが、導入する場合は、かなり吟味しなければならないと考える。メリットとデメリットをしっかりと学びあわないと検討はできないと思う。

【県教委】

- ・校舎制のメリットとしては、普通科であれ専門学科であれ、交流により視野を広げることができること、普通科の就職を希望する生徒が、専門学科の求人情報を活用できるといったこと等、進路選択の幅が広がるのが考えられる。校舎制のメリットについては、十分検討したうえで示していきたい。
- ・単位制についてもふれているが、単位制の場合、学年制と違い多様な科目の選択が可能となる、また少人数指導により個性を伸ばすことができるといったことも考えられる。

【県教委】

- ・山口県の大津の例では、統合後、国公立大学への入学者が増えているということがある。また、山口県では周防大島でも校舎制を導入しており、三重県でもこういった取り組みがあることから、今後、詳しく検証していきたい。

【横澤 住田町副町長】

- ・高校再編について、ベストの教育環境という意見があったが、大規模校あるいは小規模校のバランスを考えた高校教育をお願いしたい。

【県教委】

- ・これまで他の地区でも、様々な生徒の選択肢を確保してほしいという意見があり、できる限り選択肢を維持しながら、しかし、生徒数が減少し小規模になる中で、どのようにすれば生徒にとって望ましい教育ができるかということを中心に検討してまいりたい。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・地域との連携について、各市町村に産業団体がありもっと連携した取り組みがあってもいいのではないか。インターシップは一人の生徒が3日間程度と期間が短く、職業の入り口をのぞく程度にしかならない。もう少し期間を長くするか、産業団体から講師を招いての出前授業等を行うとか地域ともっと交流する機会を増やすことで連携が図られ、卒業した時に地元の魅力を感じて地元就職する、あるいはいずれは戻ってくるということになるのではないかと。

(次頁に続く)

- ・高校では、アルバイトを禁止しているのか聞きたい。

【県教委】

- ・アルバイトについては各学校によって規則は違うが、生徒の家庭環境によっては例え、禁止している学校でも、柔軟に対応し認めている。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・かつては、アルバイトを通じて様々な社会体験をするということがあった。今は、インターンシップを通じてそういった体験をするのかもしれないが、その中身を充実させる必要がある。

【県教委】

- ・インターンシップについては3日間では不十分な面はある。しかし、同じ事業所に長期間お願いするのも御迷惑をおかけするといったこともあるので、期間を分けたり、実習場所を変えたりといった工夫をしている。
- ・小中学校でも職場体験に取り組んでおり、それぞれの発達段階に応じ、小中学校では職場体験、高校では将来の職業を意識し実習を中心とした取り組みとなっている。
- ・長期間の実習をさせていただくことはありがたいが、そのためには地域の事業所の御理解が必要となる。また、だからこそ、そのための基礎・基本を定着させなければならないということになる。そのためには時間が必要であり、3年間の教育課程の中で教科の学習、部活動への取組もありそれらとの両立をはかりながら体験学習も取り入れるとなると難しい面もある。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・受け入れる側からすれば5日間あるいは1週間は最低でも欲しい。1週間あれば、カリキュラムを作って様々な体験をさせることができる。

【県教委】

- ・ベストな教育環境と責任をもって整えるという話があった。ベストな教育環境といかないまでも、ベターな教育環境を作っていきたいと考えている。
- ・高校再編については、5年先、10年先年を見据えた計画を策定してまいりたい。